方言、標準中国語、アイデンティティ

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

言葉によって分かれた共同体

19世紀にシンガポールにやって来た華人は、福建省と広東省の出身地域の言葉を話していました。20世紀半ばまでには、少なくとも12の方言が使われていました。最大のものは福建語でした。1881年には約8万6,000人の華人人口の約28.8%がこれを話していましたが、1970年までにその割合は157.9万人のうち42.2%に上昇しました。[1]国勢調査は今も、方言集団を出自の問題として記録しています。2020年には、華人居住者の39.3%が福建、19.4%が潮州、14.3%が広東、8.6%が客家、6.1%が海南に分類されました。[2]

方言は単なる話し言葉以上のものでした。第A部第V章では、宗親会、寺廟、公司（コンシ）が方言の境界に沿って華人社会を組織し、信用、雇用、交易も同じ区分に従っていたことを示しました。福建系の商人は海運、ゴム、銀行業を支配し、潮州系の商人は農産物取引を、広東系の職人や客家系の質屋はそれぞれ独自の分野を占めていました。第B部第III章

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

で述べた華人系銀行は、方言集団の機関として始まりました。共通の方言は、商人と貸し手の間、雇用主と労働者の間、そしてシンガポールと中国の出身地域の間に信頼を生み出していました。

独立国家の建国世代が方言を障害とみなしたのは、そのためです。リー・クアンユーは後に、「方言は二言語教育を妨げていただけでなく、華人社会を分断してもいた」と書いています。[3]標準中国語は、いくつもの下位共同体を、多民族国家の中の単一の華人共同体に置き換えるためのものでした。英語は、その共同体をマレー系、インド系その他の人々と結びつけるためのものでした。いずれの点でも、言語政策は国民形成の政策だったのです。

転換の代償

この転換には、設計者自身も認識していた代償がありました。福建語や潮州語しか話さない祖父母は、英語と標準中国語を話す孫と会話するのに苦労しました。方言の伝統劇、有線ラジオ放送レディフュージョン（Rediffusion）での語り物、大衆歌謡は聴衆を失いました。共同体の人々は、1世紀にわたり華人シンガポールの日常生活を形づくってきた文化の衰退を嘆きました。[4]リー・クアンユー自身も標準中国語を「継母語」、方言を「本当の母語」と呼びました。この言葉は、政策を批判する人々によってしばしば引用されてきました。

一部の華人系シンガポール人の批評家は、このキャンペーンを意図的な「言語の抹殺」になぞらえてきました。マレー系やインド系のシンガポール人は、標準中国語の推進が中立的な共通語としての英語を弱め、少数派集団を周縁化するおそれがあると主張することもありました。[5]金融センターにとってより重要なのは、2つ目の懸念です。従業員に標準中国語を話すことを求める要件は、中国からの顧客への対応など、正当な業務上の必要に資する場合があります。しかし同時に、その言語が真に必要とされ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ない職位からマレー系やインド系のシンガポール人を締め出すことにもなりかねません。この緊張関係については、実務上の帰結に関する節で改めて取り上げます。

地域変種としてのシンガポール華語

シンガポールが採用した標準中国語は、独自の変種となりました。発音は北京の標準に従い、漢語拼音で表記されますが、軽声やそり舌の *erhua*を省く傾向があり、福建語、マレー語、英語から語彙を借用しています。[6]1999年に刊行された現代シンガポール華語語彙の辞典には、シンガポールでのみ使われる1,560語が収録されています。その中には、公共住宅のフラットやタクシーを指す語も含まれています。

書き言葉は中国本土に従いました。シンガポールは1969年に独自の簡体字表を作成し、1976年に中国本土の簡体字を全面的に採用しました。シンガポールが中華人民共和国とほとんど接触のなかった1949年から1979年までの間、華語の出版物は主に台湾と香港からもたらされていました。1990年代以降は、中国との接触の緊密化と本土からの移民により、普通話の語彙が地元でより多く使われるようになっています。[7]

ビジネスにとっての結果として、シンガポールの国民は本土の文字を読み、本土のピンインで書き、本土の語彙を理解しつつ、それとわかる地元のアクセントで話します。シンガポールの銀行員は、繁体字で訓練を受けた香港や台湾の同僚が直面する変換の問題なしに、中国企業の書類を読むことができます。逆に、台湾、香港、あるいは東南アジアの古い華人ディアスポラからの書類は、手書きや繁体字であることが多く、若いシンガポール人にとって難しい場合があります。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

より小さな領域での方言の復活

方言が消えたわけではありません。2016年には、無料の地上波テレビで30年以上ぶりに方言番組が再び放送され、高齢の視聴者向けのシリーズが流されました。[8]政府は方言の学習や使用を禁止しておらず、方言は何よりも高齢のシンガポール人の言語となっています。[9]

こうした動きは政策を覆すものではありません。それらが示しているのは、方言が日常生活の領域から、文化遺産と介護の領域へと移ったということです。金融センターにとって、方言は2つの分野で残存的な価値を保っています。第一に、方言は、福建語、潮州語、広東語でファミリービジネスを築いたシンガポール、マレーシア、インドネシアの一部の高齢顧客の言語であり続けています。第二に、方言は、広東語が日常のビジネスの言語である香港と広東省、そして福建語が今も広く話されている福建省や台湾の一部への鍵であり続けています。

注

1. Culturepaedia, “Chinese dialects in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：20世紀半ばまでに少なくとも12の中国語方言が話されていた。Culturepaedia, “The Hokkien dialect in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：1881年には約8万6,000人の華人の28.8%。1970年には157.9万人の華人のうち約66万6,000人（42.2%）。 ↩
2. Culturepaedia, “Chinese dialects in Singapore”（前掲）、表1（Kuo and Luo, *Diversity and Unity* による）：2020年の華人人口のうち福建39.3%、潮州19.4%、広東14.3%、客家8.6%、海南6.1%、その他12.3%。 ↩
3. Culturepaedia, “Chinese dialects in Singapore”（前掲）。Lee Kuan Yew, *My Lifelong Challenge: Singapore’s Bilingual Journey*（2011年）、146頁を引用。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

4. Culturepaedia, “Chinese dialects in Singapore”（前掲）：方言は、福建の歌仔戯、潮州劇、客家民謡、広東劇、レディフュージョンの語り物を支えていた。政策立案者は方言の多様性を共通の国民的アイデンティティへの障害とみなし、共同体の人々はその衰退を嘆いた。 ↩

5. Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）：リー・クアンユーは標準中国語を“stepmother tongue”、母方言を“real mother tongue”と呼んだ。Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）、批判に関する節：ロシア化や意図的な“language elimination”との比較。マレー系およびインド系の共同体は、標準中国語の推進が共通語としての英語を弱め、“risks marginalising minority groups”と主張した。 ↩

6. Culturepaedia, “Mandarin in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：シンガポール華語は標準中国語の地域変種であり、漢語拼音に従い、軽声を省く傾向があり、児化とそり舌音が少なく、*basha*（pasar）や *ganbang*（kampung）などの語を借用している。 ↩

7. Wikipedia, “Singaporean Mandarin”（2026年11月最終閲覧）：*Dictionary of Contemporary Singaporean Mandarin Vocabulary*（1999年）は、组屋（HDBフラット）や德士（タクシー）を含む1,560の地元特有の語を収録。Wikipedia, “Singaporean Mandarin”（2026年11月最終閲覧）：教育省は1969年から1976年にかけて独自の簡体字を作成し、シンガポールは1976年に中国本土の簡体字を全面的に採用。Wikipedia, “Singaporean Mandarin”（2026年11月最終閲覧）：1949年から1979年までは台湾のメディアと出版物が主な影響源。1990年代以降、中国本土との交流の拡大と移住により普通話の語彙が増えた。 ↩

8. Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）：2016年、番組 *Eat Already?* と *Happy Can Already!* により、30年以上ぶりに無料の地上波テレビで方言番組が復活。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

9. Culturepaedia, “Chinese dialects in Singapore”（前掲）：方言放送の制限後、方言は主に高齢者によって使われるようになった。政府は現在、方言の学習や使用を禁止していない。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com